

説 明 書

奈良先端大先端研究基盤施設（仮称）基本設計業務に係る参加表明書及び技術提案書の提出に関する詳細は、下記によるものとする。

なお、本業務は「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針（平成8年6月17日事務次官等会議申合せ）記4に定める調達の対象外である。

記

1. 公 示 日 令和8年5月21日（木）

2. 発 注 者 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 学長 塩崎 一裕

3. 担当部局

〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916番地の19

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学管理部施設課施設企画係

電話：0743-72-5053 E-MAIL：sisetukikaku@ad.naist.jp

4. 業務概要

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 業 務 名 | 奈良先端大先端研究基盤施設（仮称）基本設計業務 |
| (2) 業務内容 | 先端研究基盤施設（仮称）の新営に係る基本設計業務 |
| (3) 履行期限 | 令和8年8月31日（月） |
| (4) 業務の詳細説明 | 設計業務委託特記仕様書のとおり |

5. 参加表明書及び技術提案書の作成様式及び記載上の留意事項

「参加表明書作成要領」及び「技術提案書作成要領」のとおり

6. 受注資格の喪失

本業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）及び当該建設コンサルタント等と資本若しくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本業務に関するすべての工事の受注資格を失う。

なお、資本若しくは人事面において関連を有するとは、次の場合をいう。

①資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

（イ）親会社と子会社の関係にある場合

（ロ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

7. 技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件をすべて満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている2者以上の者により構成される共同体であること。

- (1) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における令和7・8年度設計・コンサルティング業務の一般競争参加資格者で業種区分が「建築設備関係設計・施工管理業務」として登録されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 経営状況が健全であること。
- (5) 不正又は不誠実な行為がないこと。
- (6) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (7) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係については、記6を参照のこと。）
- (8) 近畿地区内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (9) 参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省から「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成18年1月20日付け17文科施第346号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 平成23年度以降に元請として設計完了した建築物に係る設計業務で次に掲げる条件を満たす同種業務又は類似業務の実績を有すること。
 - ・同種業務 鉄筋コンクリート造等（SRC造、RC造、S造）で、延べ面積2,500㎡以上の学校施設、研究施設、庁舎、又は公共施設の新営設計業務
 - ・類似業務 鉄筋コンクリート造等（SRC造、RC造、S造）で、延べ面積1,300㎡以上の学校施設、研究施設、庁舎、又は公共施設の新営設計業務
- (12) 配置予定技術者（総括技術者、担当主任技術者各1名）については、同種又は類似業務の実績を有すること。詳細は、参加表明書作成要領を参照すること。

8. 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

- (1) 上記7で要求する資格を満たす者。
- (2) 担当予定技術者の能力
資格、同種又は類似業務の実績
- (3) 技術提案書の提出者の能力
技術者数、技術力、同種又は類似業務の実績

9. 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 担当予定技術者の能力【審査のウェイトは110分の35】
資格、同種又は類似業務の実績
- (2) 技術提案書の提出者の能力【審査のウェイトは110分の15】
技術者数、技術力、同種又は類似業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進
- (3) 業務の実施方針【審査ウェイトは110分の40】
業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性、技術者配置計画の妥当性
- (4) 課題についての提案【審査ウェイトは110分の20】
提案の的確性、提案の創造性、提案の実現性
なお、本業務で求める課題は、次のとおり。

【課題】

効果的な環境負荷低減に関する提案及びそれを決定するうえで考慮すべき要素について

10. 公示の写し

別紙のとおり

11. 契約書作成の可否等 要 別紙「設計業務委託契約書（案）」により契約書を作成する。

12. 支払条件 業務委託料は、請求に基づき1回に支払う。

13. 参加表明書の提出期限、場所及び方法等

- (1) 記7（2）に掲げる資格を満たしていない者も参加表明書を提出することができるが、
記16（2）①の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。

(2) 参加表明書の提出期限、場所及び方法等

①提出期限 令和8年6月1日（月） 14時00分

②提出場所・方法 電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、記3に同じ場所。持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。

なお、ファクシミリによるものは受け付けない。また、持参の場合、

土曜日、日曜日及び祝日は受け付けない。

③提出部数

参加表明書及び技術資料各 1 部（持参又は郵送の場合は 1 0 部）

文部科学省における令和 7・8 年度設計・コンサルティング業務「建築設備関係設計・施工管理業務」に係る競争参加資格の認定を受けている「競争参加資格認定通知書」の写し 1 部を含む。

1 4. 提出要請者の選定

（1）参加表明者が、記 7 に掲げる資格を満たしているか否かの確認を記 1 3（2）①の提出期限の日を基準日として行う。

ただし、記 7（2）に掲げる資格を満たしていないものであっても、記 1 6（2）①の提出期限の日において当該資格を満たしていることを条件として、当該資格を満たしていることを確認する。

（2）記 7 に掲げる資格を満たしている参加表明者の中から、記 8 に掲げる基準に基づき、技術提案書の提出を求める者（以下「提出要請者」という。）を、評価順に上位五者程度を選定する。

（3）（2）の選定の結果は、電子入札システム又は書面により通知するとともに、提出要請者を閲覧により公表する。

（4）閲覧の開始及び場所

①閲覧開始 令和 8 年 6 月 1 0 日（水） 1 0 時 0 0 分から

②閲覧場所 奈良先端科学技術大学院大学施設課ホームページ
(<https://www.naist.jp/corporate/facilities.html>)

1 5. 非選定理由に対する質問書の提出期限、場所及び方法等

（1）提出要請者に選定されなかった者は、書面（様式は自由）によりその理由について説明を求めることができる。

（2）質問書の提出期限、場所及び方法

①提出期限 令和 8 年 6 月 1 9 日（金） 1 4 時 0 0 分

②提出場所 記 3 に同じ。

③提出方法 持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。なお、ファクシミリによるものは受け付けない。また、持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日は受け付けない。

（3）（1）の質問に対する回答期限及び方法

①回答期限 令和 8 年 6 月 2 9 日（月）

②回答方法 質問回答書を郵送する。

1 6. 技術提案書の提出期限、場所及び方法等

（1）記 1 4（3）の通知により技術提案書の提出を求められた者は、技術提案書を提出することができる。

（2）技術提案書の提出期限、場所及び方法

①提出期限 令和 8 年 6 月 1 9 日（金） 1 4 時 0 0 分

- ②提出場所・方法 電子入札システムにより提出すること。
ただし、紙入札方式による場合は、記3に同じ場所。持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。
なお、ファクシミリによるものは受け付けない。また、持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日は受け付けない。

- ③提出部数 技術提案書及び技術資料各1部（持参又は郵送の場合は5部）

（3）提出期限までに技術提案書を提出しない者は、技術提案書の提出を辞退したものとみなす。

1 7. 技術提案書の特定

（1）技術提案者が、記7に掲げる資格を満たしているか否かの確認を記16（2）①の提出期限の日を基準日として行う。

（2）記7に掲げる資格を満たしている技術提案者の技術提案書の中から、記9に掲げる基準に基づき、技術提案書を特定する。

なお、当該技術提案書に次ぐ技術提案書を次順位として選定する場合がある。

（3）（2）の特定の結果は、電子入札システム又は書面により通知するとともに、技術提案書が特定された者を閲覧により公表する。

（4）閲覧の開始及び場所

①閲覧開始 令和8年6月29日（月） 10時00分

②閲覧場所 奈良先端科学技術大学院大学施設課ホームページ
（<https://www.naist.jp/corporate/facilities.html>）

1 8. 非特定理由に対する質問書の提出期限、場所及び方法等

（1）技術提案書を特定されなかった者は、書面（様式は自由）によりその理由について説明を求めることができる。

（2）質問書の提出期限、場所及び方法

①提出期限 令和8年7月8日（水） 14時00分

②提出場所 記3に同じ。

③提出方法 持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。なお、ファクシミリによるものは受け付けない。また、持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日は受け付けない。

（3）（1）の質問に対する回答期限及び方法

①回答期限 令和8年7月17日（金）

②回答方法 質問回答書を郵送する。

1 9. 建設コンサルタント選定委員会の公表

（1）本手続きに係る審査を行う建設コンサルタント選定委員会委員を閲覧により公表する。

（2）閲覧の開始及び場所

①閲覧開始 令和8年5月21日（木） 10時00分

②閲覧場所 奈良先端科学技術大学院大学施設課ホームページ

20. 説明書に対する質問書の提出期限、場所及び方法等

- (1) 説明書に対する質問がある場合は、書面（様式は自由）により提出すること。
- (2) 質問書の提出期限、場所及び方法
 - ①提出期限 令和8年6月10日（水） 14時00分
 - ②提出場所 記3に同じ。
 - ③提出方法 持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）
すること。なお、ファクシミリによるものは受け付けない。また、持参の場合、土曜日、日曜日及び祝日は受け付けない。
- (3) (1) の質問に対する回答方法、閲覧期間及び場所
 - ①回答方法 質問回答書は閲覧により公表する。
 - ②閲覧期間 令和8年6月15日（月）10時00分 から 令和8年6月19日（金）
17時00分まで
 - ③閲覧場所 奈良先端科学技術大学院大学施設課ホームページ
(<https://www.naist.jp/corporate/facilities.html>)

21. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。
- (3) 契約保証金 納付（業務委託料の10分の1以上とする。）

ただし、本学が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 参加表明書又は技術提案書の無効等
 - ① 同一の者が単体又は共同体の構成員として複数の参加表明書を提出した場合、若しくは参加表明者が他の参加表明者の協力事務所になっている場合は、当該参加表明書は全て無効とする。
 - ② 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は無効とし、提出要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取り消す。
 - ③ 参加表明書又は技術提案書が次の条件のいずれかに該当する場合は、失格となることがある。
 - ア 別紙の「参加表明書作成要領」又は「技術提案書作成要領」に示された条件に適合しないもの。
 - イ 提出期限、場所及び方法等に適合していないもの。
 - ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。

- (5) 手続きにおける交渉の有無 無
- (6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 有
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 記3に同じ
- (8) 参加表明書及び技術提案書は、返却しない。
- (9) 参加表明書及び技術提案書は、本手続以外に参加表明者及び技術提案者に無断で使用しない。
ただし、参加表明書及び技術提案書は、公正性、透明性及び客観性を確保するため必要があるときは、公表することがある。
- (10) 参加表明書及び技術提案書は、特定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
- (11) 参加表明書及び技術提案書の提出期限以降における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載された担当予定技術者は、病休、死亡、退職等の極めて特別の理由があると認めた場合を除き変更することができない。
なお、当該技術者の変更を認めた場合を除き当該技術者を配置できない場合は、提出要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取り消す。
- (12) 参加表明書及び技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表又は他の目的のために使用することはできない。
- (13) 提出要請者の非選定理由及び技術提案書の非特定理由に対する説明に不服がある者は、回答を受けた日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）以内に書面により学長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立てについては、阪奈和4国立大学法人公共工事入札監視委員会が審議を行う。
提出場所及び再苦情申立てに関する手続き等を示した書類等の入手先は、記3に同じ。
- (14) 特定された者の技術提案に盛り込まれた内容のうち、発注者が実施すべきと判断したものについては、特記仕様書に明記することとする。